

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

目 次

頁

第96期 四半期報告書（第2四半期）

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山木 利満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	256,763	252,146	529,812
経常利益 (百万円)	26,701	26,340	45,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,571	17,828	27,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,869	12,429	15,503
純資産額 (百万円)	322,708	325,941	317,023
総資産額 (百万円)	1,250,480	1,249,592	1,257,332
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.74	49.46	76.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	25.7	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,996	34,864	78,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,046	△27,038	△49,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,289	△12,378	△21,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,032	22,774	27,326

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.21	19.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）につきましては、運輸業で増収となった一方、それ以外の事業で減収となったことから、営業収益は2,521億4千6百万円と、前年同期に比べ46億1千6百万円の減少（前年同期比1.8%減）となりました。

これに伴い、営業利益は275億5千8百万円と、前年同期に比べ12億6千2百万円の減少（前年同期比4.4%減）、経常利益は263億4千万円と、前年同期に比べ3億6千1百万円の減少（前年同期比1.4%減）となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失の減少等により178億2千8百万円と、前年同期に比べ2億5千6百万円の増加（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送において改善が見られたことなどから、営業収益は868億1千万円と、前年同期に比べ19億3千2百万円の増加（前年同期比2.3%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において、人件費等の費用が増加したことなどから、184億3千7百万円と、前年同期に比べ9千9百万円の減少（前年同期比0.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
	営業収益（百万円）	対前年同期増減率（%）
鉄道事業	66,326	2.1
自動車運送事業	18,516	0.3
タクシー事業	1,511	△1.5
航路事業	1,067	41.4
索道業	665	39.6
その他運輸業	636	28.8
消去	△1,912	—
営業収益計	86,810	2.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
				対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	91,795	4.2
輸送人員	定期	千人	237,965	0.6
	定期外	〃	144,140	0.9
	計	〃	382,105	0.7
旅客運輸収入	定期	百万円	23,610	0.8
	定期外	〃	34,933	1.7
	計	〃	58,544	1.3
運輸雑収		〃	1,786	△1.6
運輸収入合計		〃	60,331	1.2
乗車効率		%	47.2	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② 流通業

流通業では、小田急商事㈱が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」は堅調に推移したものの、百貨店業において、衣料品等の販売や小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が減少したことなどから、営業収益は1,084億8千6百万円と、前年同期に比べ30億6百万円の減少（前年同期比2.7%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、15億2千8百万円と、前年同期に比べ4億9千1百万円の減少（前年同期比24.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	44,954	△4.0
	小田急百貨店町田店	17,706	△3.4
	小田急百貨店藤沢店	6,530	△3.4
	その他	3,722	△0.2
	計	72,913	△3.6
ストア業等		39,159	△0.9
消去		△3,586	—
営業収益計		108,486	△2.7

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことなどから、営業収益は274億8千7百万円と、前年同期に比べ20億1千5百万円の減少（前年同期比6.8%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、52億7千9百万円と、前年同期に比べ7億3百万円の減少（前年同期比11.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業	8,006	△23.0
不動産賃貸業	20,246	0.9
その他	1,542	29.2
消去	△2,308	—
営業収益計	27,487	△6.8

④ その他の事業

その他の事業では、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテルにおいて、客室稼働率が改善したことなどから増収となったものの、シティホテルの「ハイアット リージェンシー 東京」において改修工事に伴う売り止め等により減収となったことや、広告代理業において減収となったことなどから、営業収益は464億3千万円と、前年同期に比べ6億5千4百万円の減少（前年同期比1.4%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、22億2千6百万円と、前年同期に比べ2千5百万円の増加（前年同期比1.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	5,030	△9.4
	ホテルセンチュリー静岡	1,426	4.8
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,866	△0.9
	その他	4,835	11.9
	計	13,158	0.3
レストラン飲食業		10,470	△1.5
旅行業		2,512	3.7
ビル管理・メンテナンス業		9,709	7.6
その他		13,280	△11.2
消去		△2,702	—
営業収益計		46,430	△1.4

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益261億2千万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、348億6千4百万円の資金収入と、前年同期に比べ58億6千8百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270億3千8百万円の資金支出と、前年同期に比べ79億9千2百万円の資金支出の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、78億2千6百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123億7千8百万円の資金支出と、前年同期に比べ8千8百万円の資金支出の増加となりました。これは社債の償還による支出が増加したことなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ45億5千1百万円減少し、227億7千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)．安全輸送を担う技術と人材、(イ)．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)．(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があると、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えており、安全管理体制の強化や、街の集客拠点としての駅の機能強化等により、安全・便利で最もサービスの良い交通ネットワークの構築を目指してまいります。

また、当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」にしたがって、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

「長期ビジョン2020」においては、「沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を蒔き育てる」という2つのテーマをグループ成長戦略として設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。また、平成32年度までを「収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債/EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

さらに、当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成24年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を継続的に導入しましたが、本プランの有効期間が平成27年6月26日開催の第94回定時株主総会（以下「同定時総会」といいます。）の終結の時までとされていたため、本プランの失効に先立ち、平成27年5月20日開催の取締役会及び同定時総会において、所要の修正を行った上で、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、同定時総会終了後から平成30年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくは、（ウ）．上記（ア）または（イ）に掲げる各行為がなされたか否かにかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下、本（ウ）において同じとします。）との間で、当該他の株主が当該特定株主グループに属する株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定株主グループに属するすべての株主と当該他の株主との株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）のいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、株主のみなさまが適切にご判断を行うための十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、（ア）．①大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、または②大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

④ 上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの充実・強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記③記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを可能とし、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために大規模買付者等と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、（ア）．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること、（イ）．株主意思を重視するものであること、（ウ）．独立性の高い社外役員等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、（エ）．合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、（オ）．第三者専門家の意見の取得ができるものであること、（カ）．デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を防止するのに時間を要する買収防衛策）の買収防衛策に該当しないこと等の理由から、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成27年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>）

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数は1,100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	736,995,435	368,497,717	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式総数は368,497,717株となっております。また、平成28年5月20日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	736,995	—	60,359	—	23,863

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式総数は368,497千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	45,047	6.11
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,135	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,252	5.05
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,780	3.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,500	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,124	1.24
計	—	232,425	31.54

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数9,124千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、上記のほかに当社の株式6,600千株を所有しております。
- 5 上記のほかに、当社が自己株式12,173千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。
- 6 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日に会社分割により持株会社へ移行し、第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継させております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,173,000	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,562,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 713,064,000	713,064	同上
単元未満株式	普通株式 3,196,435	—	—
発行済株式総数	736,995,435	—	—
総株主の議決権	—	713,064	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株 (議決権7個) 及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式746株及び相互保有株式 (神奈川中央交通株式会社) 32株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	12,173,000	—	12,173,000	1.65
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	8,562,000	—	8,562,000	1.16
計	—	20,735,000	—	20,735,000	2.81

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式12,173,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,394	22,842
受取手形及び売掛金	23,894	20,999
商品及び製品	9,597	9,460
分譲土地建物	32,673	35,921
仕掛品	967	1,589
原材料及び貯蔵品	1,917	2,123
その他	37,195	38,051
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	133,560	130,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,359	458,604
機械装置及び運搬具（純額）	49,685	47,271
土地	432,649	443,030
建設仮勘定	45,403	50,788
その他（純額）	9,762	9,518
有形固定資産合計	1,004,861	1,009,213
無形固定資産		
のれん	1,126	1,133
その他	13,617	12,492
無形固定資産合計	14,744	13,626
投資その他の資産		
投資有価証券	80,977	72,841
その他	24,112	23,914
貸倒引当金	△924	△924
投資その他の資産合計	104,165	95,830
固定資産合計	1,123,771	1,118,671
資産合計	1,257,332	1,249,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,769	24,061
短期借入金	185,583	189,459
1年以内償還社債	50,000	30,000
未払法人税等	6,914	8,600
前受金	11,139	14,619
賞与引当金	7,521	7,581
商品券等引換引当金	1,249	1,329
その他の引当金	77	126
資産除去債務	4	4
その他	92,716	84,830
流動負債合計	383,976	360,613
固定負債		
社債	135,000	140,000
長期借入金	234,450	241,855
鉄道・運輸機構長期未払金	100,964	95,824
退職給付に係る負債	24,110	23,873
資産除去債務	1,374	1,351
受託工事長期前受金	9,507	11,611
その他	50,923	48,521
固定負債合計	556,331	563,037
負債合計	940,308	923,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,536	58,418
利益剰余金	172,192	186,759
自己株式	△10,479	△10,508
株主資本合計	280,609	295,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,656	28,587
土地再評価差額金	543	548
退職給付に係る調整累計額	△2,960	△2,657
その他の包括利益累計額合計	32,239	26,477
非支配株主持分	4,175	4,435
純資産合計	317,023	325,941
負債純資産合計	1,257,332	1,249,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	256,763	252,146
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	186,442	181,755
販売費及び一般管理費	※ 41,499	※ 42,833
営業費合計	227,942	224,588
営業利益	28,821	27,558
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	778	862
持分法による投資利益	1,049	970
受取和解金	—	811
雑収入	917	1,069
営業外収益合計	2,757	3,720
営業外費用		
支払利息	3,978	3,622
雑支出	898	1,316
営業外費用合計	4,876	4,938
経常利益	26,701	26,340
特別利益		
固定資産売却益	103	80
工事負担金等受入額	671	505
投資有価証券売却益	176	190
その他	40	1
特別利益合計	992	777
特別損失		
固定資産売却損	9	29
固定資産圧縮損	663	456
固定資産除却損	841	412
その他	23	97
特別損失合計	1,537	996
税金等調整前四半期純利益	26,156	26,120
法人税、住民税及び事業税	7,619	7,869
法人税等調整額	543	48
法人税等合計	8,163	7,918
四半期純利益	17,992	18,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,571	17,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	17,992	18,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△5,939
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	△608	304
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△142
その他の包括利益合計	△123	△5,772
四半期包括利益	17,869	12,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,463	12,067
非支配株主に係る四半期包括利益	406	362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,156	26,120
減価償却費	22,800	22,960
のれん償却額	88	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	412	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,004	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△51	79
受取利息及び受取配当金	△790	△868
支払利息	3,978	3,622
持分法による投資損益 (△は益)	△1,049	△970
工事負担金等受入額	△671	△505
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	88
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△50
固定資産圧縮損	663	456
固定資産除却損	533	350
有価証券評価損益 (△は益)	0	0
たな卸資産評価損	86	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△862	2,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801	△3,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,707	△5,042
その他	△4,558	△1,394
小計	40,121	44,072
利息及び配当金の受取額	858	964
利息の支払額	△4,014	△3,767
法人税等の支払額	△7,969	△6,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,996	34,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△752	△34
投資有価証券の売却による収入	1,164	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
有形固定資産の取得による支出	△25,902	△32,873
有形固定資産の売却による収入	289	234
受託工事前受金の受入による収入	3,611	3,105
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	2,450	2,104
その他	93	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,046	△27,038

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,600	5,600
長期借入れによる収入	11,574	14,296
長期借入金の返済による支出	△21,875	△8,615
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△30,000	△35,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,913	△4,988
配当金の支払額	△3,248	△3,244
自己株式の取得による支出	△80	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△199
その他	△345	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,289	△12,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,339	△4,551
現金及び現金同等物の期首残高	19,371	27,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,032	※ 22,774

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員住宅ローン	509百万円	439百万円
提携住宅ローン	2,050	221
計	2,559	660

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 人件費	20,997百万円	21,718百万円
(2) 経費	16,808	17,212
(3) 諸税	1,061	1,278
(4) 減価償却費	2,543	2,532
(5) のれん償却額	88	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,126百万円 △94	22,842百万円 △68
現金及び現金同等物	17,032	22,774

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,262百万円	4円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,427	110,106	26,716	36,511	256,763	—	256,763
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,451	1,386	2,786	10,573	16,197	△16,197	—
計	84,878	111,493	29,503	47,084	272,960	△16,197	256,763
セグメント利益	18,536	2,020	5,982	2,200	28,740	80	28,821

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△27百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,349	107,222	24,684	34,889	252,146	—	252,146
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,461	1,264	2,803	11,540	17,068	△17,068	—
計	86,810	108,486	27,487	46,430	269,215	△17,068	252,146
セグメント利益	18,437	1,528	5,279	2,226	27,471	87	27,558

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護業

2 セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△20百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円74銭	49円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	17,571	17,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	17,571	17,828
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,532,872	360,482,590

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、第96期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 3,261,697,600円
- (2) 1株当たりの中間配当金 4円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成28年12月2日

(注) 1 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。